

生活保護費 「過度な抑制」を警戒

受給世帯が全国最多・大阪市 弁護士らが調査団

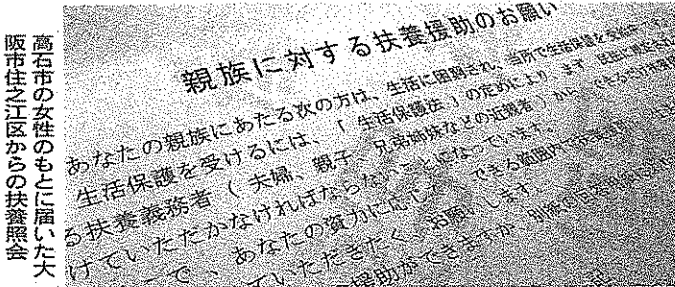
全国最多の生活保護受給世帯を抱える大阪市が、国の指針を超える過度な保護費の抑制策をとっているとして、弁護士らが調査団を立ち上げた。親族の扶養義務強化や罰則強化を盛り込んだ改正生活保護法が1日に施行され、抑制策はさらに強まるのではと警戒する。

弁護士や社会保障問題に取り組む団体は今春、「大阪市生活保護行政問題全国調査団」を結成。受給者らから寄せられた相談などから、大阪市が厚生労働省の指針から外れた運用をしている疑いがあるとして、事例を集めて市に改善を求めている。

「あなたの親族にあたる次の方は、生活に困窮され、当所で生活保護を受給中です」

大阪府高石市の女性(50)のもとに「親族に対する扶養援助のお願ひ」と題した住之江区保健福祉センターの手紙が届いたのは3月。30年以上音信不通で、親戚から死亡したと聞いていた父の扶養を求める扶養照会だった。

「あなたの資力に応じて、できる範囲内で扶養援助をしていただきたく、お願ひします」



高石市の女性のもとに届いた大阪市住之江区からの扶養照会

30年余り音信不通 父と「ほか1名」の扶養照会届いた

女性の記憶の中の父はジャンプルの借金に追われ、家族に暴力を振るっていた。女性も殴られ前歯を折り、差し歯を入れていた。成人前に両親が離婚し父と別れた。20歳のときの結婚式で、父ではなく親戚の一人として招き、以来一度も会ってない。

「思い出したくない過去が追いかけてきたような、言いようのない恐怖に襲われた」

区は父と「ほか1名」の扶養も求め、女性の妹2人と、女性の娘2人を含む父の孫4人にも扶養照会をかけた。孫たちは父の名前も顔も知らないうえ、1人は収入のない大学生だった。

熊本市の高齢男性のもとにも4月、高校卒業後、約40年会ったことがなく、生死もわからなかった弟の扶養照会が浪速区役所から届いた。

弟の現状について「高齢と疾病のため未就労で、年金も受給できず、生活に困窮されています」とあった。年金暮らしの男性は家計に余裕がない。でも気になって文中にあった弟の住所

に手紙を出したが、返信はなかった。

厚生省の指針では、20年以上音信不通など、受給者との関係を断った親族には扶養を期待できないとして、扶養照会は不適切と定めている。しかし大阪

市保護課は「その親族との関係がどれほどのものなのか、申請者の説明がいまいちな場合は照会する場合もある」と言う。

調査団事務局の専門大輔弁護士は「関係性があいまいなら、DVの過去や実の親の存在を子どもに隠しているといった特殊事情も考えられ、送るべきではない」と反論する。

介護用品 全額公費のはずが…

調査団の調査では、生活保護受給者が介護保険を使って介護用品を購入する際、本来は全額公費で賄うはずなのに、受給者が一部自己負担しているケースが見つかった。市によると、2013年3〜10月に介護保険の適用を申請した受給者が負担したとみられるケースが133件あった。

通常、被保険者は購入費の1割を負担するが、受給者には介護扶助費が支出される。憲法25条で保障する「最低限度の生活」を営むため支給した保護費で負担すると、最低限度の生活を維持できないとの理由だ。

生野区の受給者の70代女性は昨年9月、浴槽の底に置き転倒を防ぐ踏み台の購入を計画したが、市のケースワーカーから自己負担の可否を問われ、通報の口を提出するように求められた。

協議会の抗議に先立ち、市は受給者が自己負担することで節約を覚え、自立後の生活設計を見据えた金銭感覚を持つていた。調査団は市が制度改正を待つことなく独自に自己負担を求めるように区に指示していた可能性が高いと批判する。一方、市保護課は「現場レベルで誤解や勘違いがあったが、市から指示していない」としている。

(後藤泰理)

一般会計歳出の17.3% 13年度

大阪市の生活保護受給世帯は今年3月現在で全国最多の約11万8千世帯。2番目に多い札幌市の約5万2千世帯の倍以上で突出している。市の一般会計歳出に占める保護費の割合は13年度決算見込み(速報値)で17.3%。長年にわたり市財政を圧迫し、市は支出抑制に注力してきた。

12年度の保護費は2954億円で前年度比0.8%減となり22年ぶりに減少。13年度も2919億円の同1.2%減と2年連続で減少している。市は不正受給の摘発強化など「適正化策の効果」とするが、調査団は「行き過ぎた抑制策の表れ」と批判する。

適正か いま一度検証を

吉永純・花園大教授(公的扶助論)の話 貧困が拡大する中、最後の安心の生活保護をないがしろにしてはいけない。大阪府は支援の充実よりもコストを優先して大量の非正規ケースワーカーを雇用し、警察OBを使って不正受給の取り締まりも強化した。手本にする自治体は少なすぎて、影響は大きい。生活難にあえぐ市民を支えるのが自治体本来の仕事だ。適正にできているか、いま一度検証する必要がある。